

ひきこもりの実態の把握等に向けた積極的な調査が必要と考えるが市の見解は

国や都、近隣自治体の動向を注視しながら研究していく

奥村 さち子 議員(ネット) ひきこもり状態の若者への支援にあたっては、市民に分かりやすく、問題が長期化・複合化する前から、気軽に相談できる場所が必要と感ずるが、市はそのような場をつくる考えはあるか。



福祉保健部長 現在、社会福祉協議会と連携し、各文化センターで週一回、困りごと相談会を開催している。相談会では、地域福祉コーディネーターが関係機関と連携を図り、ひきこもりをはじめとする相談に対応している。今後、相談しやすい環境を整えるため、福祉の総合相談窓口の体制を整備し、関係機関との連携やメールなど様々な媒体の活用により、早い段階で包括的な支援ができるよう努める。

生理用品を学校トイレに常備する考えはあるか

ニーズに的確な対応ができる体制を整えていく

市長 市では、3年3月に地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画を策定し、地域共生社会の実現に向け、地域の人が交流する機会をつくるなどの施策を展開している。議員 都では生理の貧困対策として、3年9月から生理用品を全都立学校のトイレに常備することを決定したが、本市の学校ではどうか。

福田 千夏 議員(公明) 国は令和3年3月に、孤独・孤立対策に取り組むNPOへの緊急支援策を発表し、女性への相談支援の内容に、孤独・孤立の要因となる生理の貧困への対策を盛り込んでいる。そこで、孤独・孤立対策について、市の取組は。

のニーズの把握に向けた、積極的な調査が必要と考えるが市の見解は

感染者の急増に伴い 都の機能が間に合わない場合 市独自で対応する用意は

杉村 康之 議員(自由) 新型コロナウイルス感染者の急増に伴い、自宅療養者も増えている中、都の調整機能が間に合わない判断した場合、市独自で対応する用意はあるか。

福祉保健部長 ひきこもり支援において、実態やニーズを把握することは重要であり、国や都、近隣自治体の動向を注視しながら研究していく。議員 市長は判断すべき時に速やかに判断し、職員には準備を進めてほしい。また、緊急事態宣言の延長に伴い、市の公共施設利用の自粛協力を市民に求める際に、都の要請というだけでなく、市の考えとして、その必要性を明確に説明すべきと思うがどうか。

電話リレーサービスの評価は

即時に意思疎通を行うことができる 大変重要なサービスである

奈良崎 久和 議員(公明) 国は、令和3年7月から公共インフラとして電話リレーサービスを開始した。そこで、聴覚障がい者等のコミュニケーション支援に関する市の認識を聞きたい。

また、電話リレーサービスについて、市の評価は。市長 聴覚障がい者等の社会参加を促進するために、コミュニケーション機会を保障することは必須であると考えている。福祉保健部長 電話リレーサービスは、聴覚障がい者等が示す手話・文字と通話相手の

自転車通行空間整備 抽出については

優先道路の抽出は 必須であると認識している

にしみや 幸一 議員(市友) 平成30年第3回定例会で、29年5月に自転車活用推進法が施行されたことに伴い、自転車活用推進計画の策定を目指しているとの答弁があった。その後の進捗状況について聞きたい。生活環境部長 同計画の策定について、検討を進めていく中で、その上位計画である交通安全計画を策定する必要があることから、現在は、交通安全計画の策定に向けた準備を進めている。議員 将来の自転車活用推進計画の策定に当たり、全市民的な自転車通行空間ネットワーク形成に向けて優先道路を抽出

く認知してもらおうための取組を聞きたい。福祉保健部長 今後、パンフレットの掲示場所の拡充やホームページ等での周知、市主催のイベントなどにおける通話のデモンストレーション等の実施を考えている。



▲安全で快適な通行空間を

航空自衛隊府中基地周辺が 特別注視区域になる可能性 市の見解は

特別注視区域に指定される可能性はあるものと捉えている

赤野 秀一 議員(共産) 令和3年6月に成立した土地利用規制法により、自衛隊基地等の重要施設の周辺地域などが注視区域や特別注視区域に指定されると聞かれましたが、特別注視区域となった場合の制約は。政策総務部長 当該区域に指定されると、区域内にある一定規模以上の土地や建物の所有権移転等の契約を締結する場合に、当事者の氏名、住所や利用目的等について事前の届け出が義務づけられる。議員 航空自衛隊府中基地には、航空支援集団司令部と宇宙作戦隊が所在し、同基地周辺が特別注視区域に指定される可能性もあると思うが、市の見解を聞きたい。

政策総務部長 国から基本方針がまだ示されていないが、同基地が特定重要施設に該当すること、その周辺が特別注視区域に指定される可能性はあるものと捉えている。8月15日の土砂災害警戒情報発令に伴う対応について、デジタル関連法で府中市の個人情報保護等はどうなるか

